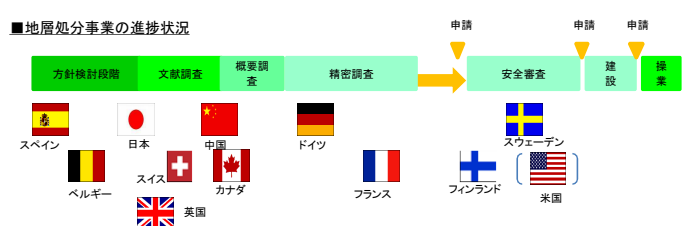


平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	安全規制及び安全基準に係る内外の動向調査		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・平成26年度		担当課室	安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当)	安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当) 小原 薫		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第9号		関係する計画、通知等	特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針及び計画(平成20年3月14日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地層処分先進国である欧米諸国の規制基準の動向や検討状況を調査することによって、諸外国における放射性廃棄物処分に関する安全規制の動向等の検討状況を把握・整理する。それらの情報を参考に、我が国の地層処分等に係る規制体系の整備を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本事業では、諸外国における高レベル放射性廃棄物等の地層処分をはじめとした放射性廃棄物処分に対する長期的な規制の考え方、埋設処分に係る安全評価手法や最新の規制基準等を調査・検討し、我が国の規制体系の整備に役立てる。</p> <p>■地層処分事業の進捗状況</p> 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	38	21	15	13	13
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	38	21	15	13	13	
執行額	35	17	9				
執行率(%)	92.1%	81.0%	57.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	文献調査、現地調査等により諸外国の放射性廃棄物の最終処分に関する規制基準等の動向を把握し、我が国の放射性廃棄物処分の規制体系の整備に資すること。 ※放射性廃棄物処分の規制体系の整備に関しては、定量的な目標を示すことは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	放射性廃棄物処分に対する長期的な規制の考え方、埋設処分に係る安全評価手法及び規制動向等の調査対象国数(国際機関を含む)	活動実績(当初見込み)	国数	11 (12)	12 (10)	13 (13)	- (13)
単位当たりコスト	692(千円/国)		算出根拠	24年度の執行額(9百万円)と24年度の調査国数(13ヶ国)から算出された値			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	7	7				
	調査関係費	2	2				
	諸経費	2	2				
	一般管理費	1	1				
	消費税	1	1				
	計	13百万円	13百万円				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国は高レベル放射性廃棄物等の処分に際して、諸外国の規制制度における指針及び基準等を参考としながら、我が国の規制体系の整備を図る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の受託先については、一般競争入札により決定している。また、確定検査を行い、委託金の使用が事業目的に即し、真に必要なものに限定されていることを確認している。 なお、不用額は予定価格と契約額の差(入札による減)であり、競争入札によるコスト削減がなされた結果であると認められる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	放射性廃棄物処分に係る規制制度の検討において、本事業の成果である諸外国の安全規制に関する情報が有効に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	資金の流れ及び費目・使途については、確定検査を通じて確認を行い、妥当なものであることを確認した。また、事業の実施に当たっては、事業者が適宜、規制機関に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。さらに、その成果は放射性廃棄物の処分に係る規制基準等の整備において有効に活用される。					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	706	平成23年	557	平成24年	346

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会  
15百万円



【一般競争入札】

A. 公益財団法人  
原子力安全研究協会  
9百万円

〔放射性廃棄物処分の諸外国  
の安全規制に係る動向調査〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 公益財団法人原子力安全研究協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員及び補助職員	5			
旅費	職員旅費	2			
その他	印刷費、消耗品費、一般管理費等	1			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.公益財団法人原子力安全研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全研究協会	放射性廃棄物処分の諸外国の安全規制に係る動向調査	9	2	57%